第１章

政党と候補者

中西　嘉宏

はじめに

本章では2015年総選挙までの経緯について政党と候補者に焦点を当てて検討する。同選挙に参加した政党，候補者，選挙運動の事例について紹介するとともに，その特徴を明らかにしていきたい。

まず第１節で今回の選挙に参加した政党について解説する。2015年総選挙は全国レベルでみると組織的な成り立ちが対照的なふたつの政党，すなわち軍事政権によってつくられたといってもよい連邦団結発展党（Union Solidarity and Development Party: USDP）と，反軍政の国民運動から生まれた国民民主連盟（National League for Democracy: NLD）によって争われた。また，少数民族地域ではいくつかの有力少数民族政党が参加した。それらを簡単に紹介する。

つづいて，第２節では候補者全員の社会的な属性に関するデータを使って，候補者の全体像と USDP と NLD の候補者について，その特質を明らかにする。興味深いのは，USDP と NLD の各党の候補者の属性を比較したとき，年齢や女性率ではちがいがあるのに対して，民族，宗教，学歴の点ではあまりちがいがないということである。第３節では選挙運動の具体的な様子について素描するとともに，主要な全国政党である NLD と USDP の戦略のちがいについて検討する。この作業は NLD の地滑り的勝利の原因を検討するうえでも，また今後も繰り返される選挙という手続きのミャンマー的特質を知るうえでも有意義であろう。

第１節　政党について

１．参加政党数と候補者の増加

2015年総選挙は５年任期の連邦議会と地方議会の一斉改選を目的とするものだった。そのため，多くの政党と候補者が参加した。参加政党数は91政党，その所属候補者たちと無所属の候補者たちを合わせて，下院選挙に1734人，上院選挙に886人，地方議会に3419人，合計で6039人が立候補した。この数字を2010年総選挙と比較すると，参加政党数は37政党から91政党へと大幅に増加した。立候補者数については，2010年が3069人（上院：479人，下院：989人，地方議会：1601人）だったので，今回の総選挙の立候補者の6039という数は前回の約２倍である。

なぜ，これほど参加政党と候補者が増えたのか。最大の理由は，テインセイン政権下における自由化と民主化勢力との対話の結果であろう。2010年総選挙は，重要な選挙であったが，当時，軍事政権に対する内外の不信は強く，1990年に実施した総選挙の結果を尊重しなかった経緯もあって，選挙と民政移管後に改革の時代が待っているとは，ほとんどの人が予想していなかった。2003年に発表された「民主化への７段階のロードマップ」どおりに民政移管するかさえ，わからなかったのである。この選挙当時は，アウンサンスーチー NLD 議長（以下，スーチー氏）がまだ自宅軟禁中であった。NLD が政党登録するには彼女の除名が必要だったため，NLD はボイコットを決めた。仮に軍政が約束どおり民政移管したとしても，国軍の政治的役割が認められた憲法のもとで，かつての将軍たちが USDP を通じて横滑りで政権につくことは明らかだったため，民主化はもちろんのこと，自由化への期待すら高くなかった。そもそも政治活動自体が制限されていて，また，政党登録期間も短かったのだから，登録政党数が37程度にとどまるのも不思議なことではなかった(1)。

民政移管後，スーチー氏とテインセイン政権との対話が進み，NLD の政治犯も大量に解放された。そして2012年４月１日の補欠選挙に NLD は参加し，争われた45議席中43議席を獲得するという圧倒的な勝利をおさめた。スーチー氏自身も下院の議員となり，いわゆる政治的包括性（political inclusiveness）がより拡

大した。政治的包括性の拡大とは，簡単にいえば，政治のルールに合意するグループが増えたということである。多くの国では，政治勢力が一定のルールのもとで競争することは当たり前のことであるが，ミャンマーの場合はそうではなかった。1988年から憲法も議会ももたない軍事政権が続くなかで，各政治勢力が政治の基本的なルールにすら合意できていなかった。軍政主導の国民会議によって起草された新憲法は，2008年５月に国民投票で92.45％というにわかに信じがたい信任率で成立したが，最大野党であるNLDや一部の少数民族政党は同憲法の正統性を認めなかった。そのため，2012年まで政治的包括性という点でミャンマーは大きな問題を抱えていたのである。91という2015年総選挙への参加政党数は2010年の総選挙時にはなかった政治的包括性の問題を同国が解消したということになるだろう。

さて，政党別候補者数を示したのが表1-1である（政党名については巻末のリストを参照）。まず，下院ではUSDPとNLDの候補者数は同じで316人であった。上院ではUSDPが最も多い164人を擁立し，つづいてNLDが163人を擁立した。参加政党数は多いものの，ほぼ全国の選挙区で候補者を出せたのはこの２党だけである。以下に詳しく述べるように，USDPは軍事政権が後ろ盾になってつくりあげられた政党で，実態としては官製政党である。他方，NLDは1988年の大規模な反政府運動を背景に結成され，その後軍事政権の弾圧を受けながらなんとか生き延び，2012年の補欠選挙以降に再活性化した市民社会を基盤にした政党である。組織の形成過程は対照的だといってよい。これら２党による一騎打

表1-1　2015年総選挙における政党別候補者数

（単位：人）

	下院（選挙区数323）			上院（選挙区数168）		
政　党　名	管区域	州	全体	管区域	州	全体
連邦団結発展党（USDP）	207	109	316	84	80	164
国民民主連盟（NLD）	206	110	316	84	79	163
少数民族政党 56政党	64	305	369	30	213	243
その他 33政党	532	111	643	179	95	274
無所属	60	30	90	11	31	42
合計（全91政党＋無所属）	1,069	665	1,734	388	498	886

（出所）　連邦選挙管理委員会発行の候補者リスト等より集計。

ちが選挙の基本的な構図であった(2)。

一方で少数民族が多数を占める州になると構図が若干変わってくる。表1–1の少数民族政党56政党の立候補者数をみればわかるように，これらの政党はビルマ民族の多い管区域ではなく，自身の民族が多い地域で集中的に候補者を出している。しかも，州をまたいで候補者を出す政党はほとんどない(3)。

くわえて注意が必要なのは，同じ民族名を冠した政党がいくつもあることである。これは，民政移管後の自由化のなかで少数民族意識が高まっていることを感じさせるが，それと同時に民族のようなアイデンティティを柱にした政党の組織化が容易ではないことを示しているだろう。たとえば，シャンという民族名を冠した政党は上記のシャン民族民主党（Shan Nationalities Democratic Party: SNDP）とシャン民族民主連盟（Shan Nationalities League for Democracy: SNLD）に加えてさらに３つある。ほかにも，主要な少数民族順に挙げれば，カチンを冠した政党が４つ，カインが５つ，カヤー（カヤン）が２つ，チンが３つ，モンが３つ，ヤカインが３つ，といった具合である。

たとえば，筆者がカチン州の著名な議員にインタビューしたところ，その議員は政党登録前にも，また政党登録後もカチンの少数民族政党を統合すべく働きかけたが，統合によって2010年総選挙時のように政党登録を拒否されるのではないかという懸念や，各党の党首が統合の選挙戦略上の意義も理解できなかったため，統合に失敗した，と語った(4)。政党を組織し選挙に勝利するためのノウハウの蓄積にはまだ時間がかかりそうである。

政党の組織化に苦戦した政党があったより一般的な理由として，政治にかかわることへの国民の忌避感も無視すべきではないだろう。これは少数民族地域に限ったことではない。2011年からミャンマーでは驚くスピードで自由化が進んでいるとはいえ，改革が始まってわずか４年半である。政治にかかわることへの警戒感は多くの人々からまだ消えていない。筆者が各地のNLD事務所で行ったインタビューでも，スーチー氏やNLDへの支持は強いと感じるが，積極的に党の活動にかかわろうという人は少ないと語る関係者が多かった。ほかにも例を挙げれば，選挙前のミャンマーで選挙に関する世論調査を試みたアジア・バロメーター・サーベイ（Asia Barometer Survey）によると，望ましい大統領はだれかという質問に対して回答者の半分以上が回答を拒否し，どの政党に投票するかといった問いにも半数は答えなかったという(5)。回答できないというよりも，

回答をためらったということだろう。

つぎに，各選挙区での競争の程度について知るために，選挙区当たりの立候補者数をみてみたい。表1-2を参照されたい。最も多い候補者数は下院で13人，上院で14人である。最少候補者数は両院ともに２人と，かなり幅がある。全国平均は下院が5.37人，上院が5.27人とほぼ同じである。管区域・州別にみていくと，まず，下院と上院を比べると，チン州，タニンダーイー管区域とモン州を除いて，下院の方が上院よりも１選挙区当たりの候補者数が多いことがわかる。下院で平均候補者数が最も多いのはカチン州で7.00人である。上院でも１選挙区当たりの平均候補者数が最も多いのがカチン州で6.92人になっている。これは同州で少数民族政党が乱立した結果である。ただし，ほかに６人以上の平均候補者数となっているカヤー州，カイン州，モン州，ヤンゴン管区域については，非少数民族系の少数政党から候補者が目立つため，カチン州とは選挙区当たりの候補者数が多い理由が異なる。可能性としては，管区域でのNLDの優勢が予想されるなかで，よりNLDの影響力が低い州での当選をねらった非少数民族系政党の戦略の結果であろう。

表1-2　選挙区当たりの候補者数

（単位：人）

	下院	上院
最多候補者数	13	14
最少候補者数	2	2
全国平均	5.37	5.27
ネーピードー連邦直轄地	4.13	−
ザガイン管区域	4.16	3.50
タニンダーイー管区域	4.00	4.17
バゴー管区域	5.75	5.33
マグウェー管区域	5.04	4.58
マンダレー管区域	4.61	3.83
ヤンゴン管区域	6.09	5.83
エーヤーワディー管区域	5.85	5.08
カチン州	7.00	6.92
カヤー州	6.43	6.17
カイン州	6.71	6.67
チン州	5.00	5.17
モン州	6.30	6.50
ヤカイン州	5.24	5.17
シャン州	5.21	4.92

（出所）Open Myanmar Initiative 作成の候補者データベースを基に作成。

２．主要政党

以下では，主要政党について解説を加えていく。主要政党であるUSDPとNLDの公約については第２節に記している。

連邦団結発展党（USDP）

2010年３月29日に結成，政党登録された。その際，基盤となった組織は1993年に結成された国軍の大衆動員組織である連邦団結発展協会（United Solidarity and Development Association: USDA）である。USDA は公務員とその親族を中心に，公称で約2000万人が所属しているとされ，中央から村落部に至るまで組織がつくられていた（Network for Democracy and Development 2006）。軍政幹部は「パトロン」や党幹部として協会の活動を支援していた。軍事政権の動員組織であることから，概して国民からは不人気で，協会員の多くは義務として入会しており，積極的に協会の活動に参加していたというわけではない。この USDA が2010年選挙のために政党として USDP に再編された。党首に就任したテインセイン元大統領をはじめ，幹部クラスには元将軍が多い。他方，USDP 議員全体をみるとビジネス関係者や公務員出身者が過半数を占める（中西 2015）。理念的な柱も弱い，いわば急造の政党である。とはいえ，ネーピードーの一角にある巨大な党本部が象徴するように，潤沢な資金と豊富な人員に支えられた党組織はほかの党よりもはるかに強い。

国民民主連盟（NLD）

1988年の大規模な民主化運動を背景にして，同年９月18日のクーデター直後に認められた政党結成・登録に際して，アウンジー元将軍を議長，ティンウー元国軍最高司令官を副議長，スーチー氏を書記長にして結成された。その後，アウンジーが党を脱退し，スーチー氏が自宅軟禁されたが，1990年の総選挙では485議席中392議席を獲得する圧勝を果たした。しかし，軍政が同選挙の結果を受け入れなかったため，それに反対する党員たちが逮捕されるなど，長く弾圧される結果となった。スーチー氏は断続的に，約15年にわたって自宅軟禁下におかれていた。国際人権 NGO のヒューマン・ライツ・ウォッチによると，2008年時点で約2100人が政治的な理由によって投獄されていたという（Human Rights Watch 2009）。組織的にもかなり弱体化していたが，2010年11月13日にスーチー氏が自宅軟禁から解放され，2011年の民政移管後にテインセイン政権との対話が進んだことで，2012年４月１日の補欠選挙への参加が決定された。この補欠選挙のキャンペーン以来，

NLD は組織的に息を吹き返して，その結果，争われた45議席中43議席を獲得して連邦議会の野党になる。スーチー氏自身も下院議員になった(6)。

シャン民族民主連盟（SNLD）

1988年にクントゥンウー氏をリーダーにして結成された。1990年の総選挙ではシャン州で広範な支持を集め，NLD に次ぐ第２党となった。その後，1993年に軍政主導で始まった憲法起草のための国民会議には参加したものの，1996年から中断されて2003年に再開した国民会議への参加は拒否したため，2005年には党指導者が逮捕され，懲役刑を受けた。これによりさらに軍事政権への態度は硬化し，2008年憲法も受け入れず，2010年総選挙もボイコットした。その後，NLD 同様に新政権の改革姿勢を一定程度評価し，2012年の補欠選挙時に政党登録をした。党首は結党当時から変わらずクントゥンウー氏である。ボイコットした2010年総選挙では，別の少数民族政党であるシャン民族民主党（SNDP）が上下院で21議席を獲得しており，今回は両党の対決が注目された。

ヤカイン民族党（Arakan National Party: ANP）

2014年１月にヤカイン民族発展党（Rakhine National Development Party: RNDP）とヤカイン民主連盟（Arakan League for Democracy: ALD）が統合されて政党登録された。RNDP は2010年総選挙時に結成され，連邦議会に20人，地方議会に24人候補者を出し，それぞれ16人と19人の当選者を出した。USDP が圧勝した2010年総選挙結果では最も健闘した政党のひとつである。もう一方の ALD は1989年に元学生活動家のトゥンエー氏を中心に結成されて，1990年の総選挙でヤカイン州では NLD の獲得議席に肉薄する得票を獲得した（11議席を獲得）。しかし，1992年に連邦選挙管理委員会から政党活動の禁止措置を受ける。その後も NLD との協力関係のなか活動を続け，2012年の補欠選挙後に再び政党登録を行った。

無所属候補

今回の総選挙は無所属候補者のなかに与党 USDP に所属する幹部が含まれていた。たとえば，テインセイン政権下で大統領府付大臣として，少数

民族武装勢力との全土停戦合意交渉を統括していたアウンミン氏や，同じく大統領府付大臣として経済改革全般に影響力をもっていたソーテイン氏である。彼らはともに，有権者が少なくてUSDP候補者の当選が容易だと考えられていたカヤー州からの立候補を望み（実際にはカヤー州でとくにUSDPが強かったわけではないので，USDP執行部はこの時点で票を読み違えていたようである），USDPの執行部から拒否された結果，カヤー州の上院選挙区で無所属での立候補を決断している（結果はアウンミン氏が落選，ソーテイン氏は当選）。ほかにもテインセイン大統領の元秘書官がピューから独立候補として立候補した。

３．NLDとUSDPの公約

主要政党であるNLDとUSDPの公約について検討する。NLDは「変化の時は来た」という本選挙のスローガンが象徴するように，より民主的な政治への変革を訴えた。その公約の内容は良くも悪くも理想を語る。直接ではないものの，国軍に対する統制にも言及する。一方，USDPは国内和平や経済発展とバランスのとれた民主化を志向して国軍の政治関与を現時点では認める立場にある。そのうえで将来よりも，テインセイン政権下での実績を強調する。実行力への支持を求めたわけである。

以下では，公約を具体的にみていくが，参考資料について付言しておくと，NLDがミャンマー語と英語で公約を発表したのに対し，USDPは文書のかたちで公約を発表することはなかった(7)。そのため，ここでのUSDPの公約については国営テレビで放送され（2015年９月18日），その後国営紙『チェーモン』（*Kyemon*）に掲載された政見放送の原稿を基に紹介する。両者の参考情報の分量に大きなちがいがあり，厳密な比較ではないことを断っておく。

（a）NLDの公約

NLDの公約集はミャンマー語で20ページ（英語で25ページ）にわたるもので，４つの大きな目標，すなわち（１）民族間関係と国内和平，（２）諸民族と人々が安寧で平和にともに手をとりあって生きていくことを保証できる憲法，（３）人々を公正かつ正当にまもる行政制度，（４）自由で平和的な発展，これらについて

どういった行動をとるのかが記載されている。具体性に欠ける部分や構成上の不備が少なからずあるものの，同党の基本的な政治理念を知るには有用な文書である。

まず，（１）「民族間関係と国内和平」は６つの項目からなっており，その大原則は「すべての民族の団結をとおした平和，発展，強固な連邦（Union）の確立に努める」（1–1）ことである。その内容は，ひとつは紛争当事者との政治対話（1–2）である。さらに，自由，平等な権利，自決を原則として「フェデラル民主連邦」（Federal Democratic Union）の成立に努めることを約束し（1–3），そのためにもビルマ民族の多い管区域と少数民族の多い州とのあいだの公正で平等な関係を強調する。なかでも天然資源の利益を管区域・州間で平等に配分することが約束されていることが重要だろう（1–5）。

次いで（２）の「諸民族と人々が安寧で平和にともに手をとりあって生きていくことを保証できる憲法」については，あるべき憲法として６つの要素，すなわち基本的人権と標準的な民主主義，憲法の内的一貫性，民族の権利保障とフェデラル民主連邦の確立，真の複数政党制の創出，司法・立法・行政のバランス，市民の平等権の擁護，が示されている。

（３）の「人々を公正かつ正当にまもる行政制度」は上記の（１），（２）に比べると，項目が23と多い。その最初にあるのは，政府支出の削減とより効率的な政府をめざした大臣ポストの削減（3–ａ–1）である。つぎに，汚職のない社会の創出に努めることが述べられる（3–ｂ–2）。そして，人々の利益のための立法（3–ｂ–3），公正で偏りのない司法システム（3–ｂ–4），「法の支配」を支える執政と司法（3–ｂ–5），などが約束される。このうち司法システムについては，さらに詳しく６項目の行動が示される，その大半は司法の独立を謳うものである。

そのあとに国防に関する項目が６つ並ぶ。国軍のあり方とも関係しており，重要な部分になる。まず，国軍が国家にとって不可欠な制度であることを認め（3–ｃ–1），地政学的な戦略に基づいて近代的な水準に沿った国軍の発展が約束される（3–ｃ–2）。そのうえで，最も重要なのは，国軍と国防のための諸制度が執政と行政の下に入るように努めることが明示されていることだろう（3–ｃ–3）。たとえば「文民統制」のようなはっきりとした言葉づかいではないが，現憲法下の国軍の自律性を縛る必要性があることは読み取れる。外交については，独立した外交政策をめざすことを強調しながら，同時に，勃発した国際問題につ

いては「真の民主的価値の側に立つ」と明言している（3−ｄ−1）。

（4）「自由で平和的な発展」は，（1）から（3）に比べて格段に項目が多く，経済，農業労働者，畜産・漁業，労働者，教育，保健，エネルギー，環境，女性，若者，コミュニケーション，都市に関する公約が列記されている。紙幅の関係上，細かくは紹介できないので，重要部分を選んで紹介しておきたい。

最も重要なのはもちろん経済であろう。まず，透明性があって，賢明な支出，規律を伴った財政の確立が約束され，より具体的には体系的な徴税のための税制導入と，中央集権的な財政コントロールから連邦と地方との権限と責任との適切な分担や，地方政府間での公正な財政配分である（4−ⅰ−1）。続けて，金融マーケットの確立（4−ⅰ−2a），中央銀行の独立性（4−ⅰ−2b），外国資本を呼び込むための経済協力推進（4−ⅰ−3），インフラ整備（4−ⅰ−4），農地開発時の環境や生態系への配慮（4−ⅰ−6）が約束されている。農業政策については「農業労働者」（4−ⅱ）でかなりのスペースが割かれており，しかも，最初の項目が「農民の権利と経済的な利益は保護されなければならない」（4−ⅱ−1）とあるように，農業セクターの経済的な価値よりも，まずは農民の権利と生活の保護が優先されている。そのうえで，農業機械化，有機農法の推進，輸出用の農産物生産の振興といった農業セクター全般の発展策がややランダムに列記されている（4−ⅱ−2）。

（b） USDP の公約

USDP の政見放送に登場したティンナインテイン書記長は，まず自らの実績をアピールするところからはじめた。自分たちこそ変化をはじめた政権だと強調する（「民主化の起源は USDP からだ」）。そして，ミャンマーの政治移行を 3 つの段階に分ける。まず，民主化への準備期である。この時代は国家法秩序回復評議会（State Law and Order Restoration Council: SLORC）と国家平和発展評議会（State Peace and Development Council: SPDC）による，いわゆる軍政時代を指し，その時代における憲法制定と選挙の実施を評価する。そのうえで第 2 段階が民主制建設のための改革期であり，これは2011年の民政移管以降のことで，テインセイン大統領の改革の成功は明らかだと強調する。

そして，第 3 段階である。個の時代は民主制の発展と定着の時代だという。ただし，この時代はまだ訪れていないし，すぐに訪れない。第 3 段階の前に国内和平や民族問題など多くの課題があるために，安定を優先する必要があるか

らだというのがUSDPの主張である。とくにこの政見放送のなかでは国内和平の問題が安定を必要とする理由として強調されている。憲法改正については，今後の民主制定着のためには改正が必要になってくることは認めつつも，現在のような国内和平が成立していない状態では国軍が立法府，執政府，人々とともに活動をしていかなければならないとし，現状の国軍の政治関与を肯定する。この第3段階に到達するには国内の平和と経済発展を伴う必要がある，というのがUSDPの元来からの主張である。民主制の定着の前にUSDPとしておもに優先すべきは，国内和平については「真の永久和平」，経済政策の目標としては「中所得国水準への到達」だとする。このように，USDPは民主化という論点にはどうしても消極的にならざるを得なかった。

民主化という論点に代わって，USDPはテインセイン政権下の実績を列挙していく。たとえば，立法をとおしての新制度の導入，貧困削減の推進，最低賃金の設定，教育・保健分野での諸活動，女性問題への取り組みなどである。なかでも最も強調されるのは経済的な成果である。2010年から貿易量が91％増大したこと，投資が同時期に約45％増えたこと，電気のある村が2万7000超まで増加したこと，インターネット人口が180万人近くまで増えたこと，など具体的な数字を使ってその実績をアピールするのである。そして，最後に「人々の生活を将来より発展させ，よくしていくように，スピード感をもって実行してくれる政党と，能力のある候補者を優先して選んでください」と締めくくった。

第2節　候補者の属性

今回の選挙の候補者はどういった人たちだったのだろうか。以下ではまず，候補者全体のプロフィール上の特質を概観したうえで，主要政党であるNLDとUSDPを比較する。

1．全体像

まず，候補者全体の基本的な属性からみてみたい。具体的には年齢，性別，民族，宗教について検討していく。まず，年齢である。表1−3は候補者の平均年

令と年代を示している。平均年齢は下院が53.4歳，上院が53.5歳でほぼ同じである。年代としては，下院，上院ともにちがいはなく，最も多い候補者は60代で，それに続くのが50代である。上院に20代がひとりもいないのは被選挙権の資格要件が30歳以上だからである（下院は25歳以上）。

性別は表1-4のようになっている。下院，上院ともに男性が多く，女性の割合はそれぞれ13.1%（1734人中227人）と13.7%（886人中121人）である。2010年総選挙の候補者の女性比率についてはわからないため，単純比較はできないが，第１期連邦議会議員のなかで選挙によって選ばれた議員494人中，女性は29人と，わずか5.9%にすぎない（中西 2015）。これにはUSDPの女性比率が低いことが効いているものと予想され，のちにみるように，2015年総選挙の候補者についてもUSDPの女性比率は低い。

表1-3　候補者の年齢別分布

（単位：人）

	下院	上院
平均年令	53.4歳	53.5歳
20代	53	0
30代	243	136
40代	357	183
50代	403	240
60代	567	280
70代	104	45
80代	7	2
合　計	1,734	886

（出所）　表1-2に同じ。

表1-4　候補者の性別

（単位：人）

	下院	上院
男　性	1,507	765
女　性	227	121
合　計	1,734	886

（出所）　表1-2に同じ。

表1-5は管区域，州ごとの候補者の主要な民族（人数順に上位３つ）を示している。ふたつのことがわかる。まず，下院と上院のあいだに差があまりないことである。制度的には，上院の方が州からの代表性がわずかに高くなる制度設計になっており，少数民族の候補者が多くなりそうなのだが，この表をみるかぎり，両院の制度設計が候補者の民族には影響を与えていないようである。

つぎに，州における候補者の民族的多様性も注目すべき点だろう。管区域はビルマが多く，州についてはそれぞれの州の名前を冠した民族が多数ではあるものの，管区域におけるビルマの候補者が占める割合が下院のエーヤーワディー管区域で70.5%を最低として，多くの地域では90%を越えているのに対し，州で80%以上の多数を占める候補者の民族はヤカイン州とチン州のヤカインとチンだけである。他方で，カチン州やカヤー州では主要とされる民族の候補者の構成率が30%前後にすぎず，少数民族州といっても州のあいだの少数民族候補者数にはずいぶんと差があることがわかる。2014年に約30年ぶりに実施された

表1-5　管区域・州ごとの連邦議会議員候補者の主要な民族分布

	下　院			上　院		
地　域	民族名	人数	割合(%)	民族名	人数	割合(%)
ネーピードー連邦直轄地	ビルマ民族	33	100.0	―――	－	－
ザガイン管区域	ビルマ民族	130	84.4	ビルマ民族	35	83.3
	ナガ民族	8	5.2	ナガ民族	2	4.8
	シャン民族	7	4.5			
タニンダーイー管区域	ビルマ民族	34	85.0	ビルマ民族	37	74.0
	モン民族	3	7.5	モン民族	5	10.0
	ダウェー民族	2	5.0	ダウェー民族	3	6.0
バゴー管区域	ビルマ民族	148	91.9	ビルマ民族	58	90.6
	ビルマ民族－シャン民族	3	1.9	カイン民族	5	7.8
マグウェー管区域	ビルマ民族	121	96.0	ビルマ民族	54	98.2
	チン民族	3	2.4	インド系ビルマ民族	1	1.8
マンダレー管区域	ビルマ民族	121	93.8	ビルマ民族	45	97.8
	パラウン民族	2	1.6	ヤカイン民族	1	2.2
ヤンゴン管区域	ビルマ民族	246	89.8	ビルマ民族	60	85.7
	カイン民族	5	1.8	カイン民族	3	4.3
	ヤカイン民族	3	1.1	ヤカイン民族	3	4.3
エーヤーワディー管区域	ビルマ民族	119	78.3	ビルマ民族	43	70.5
	カイン民族	26	17.1	カイン民族	16	26.2
カチン州	カチン民族	38	30.2	カチン民族	23	27.7
	ビルマ民族	24	19.0	ビルマ民族	17	20.5
	シャン民族	15	11.9	シャン民族	16	19.3
カヤー州	シャン民族	15	33.3	カヤー民族	24	32.4
	カヤー民族	9	20.0	シャン民族	16	21.6
	ビルマ民族	8	17.8	ビルマ民族	8	10.8
カイン州	カイン民族	23	48.9	カイン民族	48	60.0
	ビルマ民族	12	25.5	ビルマ民族	11	13.8
	モン民族	6	12.8	モン民族	8	10.0
チン州	チン民族	33	73.3	チン民族	51	82.3
	ビルマ民族	4	8.9	クミー民族	5	8.1
	ヤカイン民族	2	4.4	ヤカイン民族	2	3.2
モン州	モン民族	31	49.2	モン民族	32	41.0
	ビルマ民族	17	27.0	ビルマ民族	35	44.9
	カイン民族	6	9.5	カイン民族	5	6.4
ヤカイン州	ヤカイン民族	78	87.6	ヤカイン民族	53	85.5
	チン民族	3	3.4	ムロ民族	4	6.5
				チン民族	2	3.2
シャン州	シャン民族	112	44.8	シャン民族	22	37.3
	ビルマ民族	37	14.8	ビルマ民族	7	11.9
	ダヌ民族	12	4.8	ダヌ民族	5	8.5

（出所）　表1-2に同じ。

センサスの結果が民族分布については公表されていないため，現在の管区域・州ごとの民族分布はいまだ不明である(8)。よって，これが住民や有権者の民族分布とどの程度ちがいがあるのかはわからない。もし人口上の民族分布と候補者の民族分布とのあいだに大きな差がある場合，つまり，人口に比して特定少数民族の候補者が少ない場合，民族単位での政党の組織化が一部の州では弱いということになるだろう。

最後に宗教である。表1-6が示すように，全体の85.0%の候補者が仏教徒である。キリスト教徒の候補者は全体で373人（14.2%）おり，下院に212人（12.2%），上院に161人（18.2%）と，上院の方がキリスト教徒の割合が高い。下院でキリスト教徒がより少ないのは，単純に下院の選挙制度上，仏教徒が多い管区域により多くの選挙区が割り振られており，それに伴って候補者も仏教徒が多くなるためだと考えられる。ただ，これも宗教別の人口が発表されていない現在では正確に知ることができない。

宗教別の候補者の割合と有権者の宗教別割合がどの程度同じでどの程度ちがうのかを知ることも同じ理由でできないが，確実にいえるのは，イスラム教徒

表1-6　連邦議会候補者の管区域・州別宗教分布

（単位：人）

	モン州	ネーピードー	マグウェー管区域	タニンダーイー管区域	マンダレー管区域	バゴー管区域	ヤカイン州	ザガイン管区域
仏教徒	141	33	180	89	173	218	144	185
キリスト教徒	0	0	1	1	1	7	4	11
イスラム教徒	0	0	0	0	1	0	1	0
不明	0	0	0	0	0	0	2	0
合　計	141	33	181	90	175	225	151	196
仏教徒率(%)	100.0	100.0	99.4	98.9	98.9	96.9	95.4	94.4
	ヤンゴン管区域	エーヤーワディー管区域	シャン州	カイン州	カヤー州	カチン州	チン州	全体
仏教徒	324	194	257	109	73	86	20	2,226
キリスト教徒	8	18	51	18	44	122	87	373
イスラム教徒	11	0	0	0	0	0	0	13
不明	1	1	1	0	2	1	0	8
合　計	344	213	309	127	119	209	107	2,620
仏教徒率(%)	94.2	91.1	83.2	85.8	61.3	41.1	18.7	85.0

（出所）　表1-2に同じ。

の候補者数はその人口を考えると，きわめて少ないということだろう。全体で13人，上院で１人（ヤンゴン管区域），下院で12人（うち，１人がマンダレー管区域，１人がヤカイン州，10人がヤンゴン管区域）しか，立候補者のなかにイスラム教徒はいない。人口の約１割程度はイスラム教徒がいるのではないかといわれることもあり，仮にこの推計が多すぎるとしても，全体の１％を下回ることは考えられない。それにもかかわらず，イスラム教徒が比較的多く居住しているヤカイン州で両院合わせて１人しか候補者になっていないことは，イスラム教徒がその代表を議会に送り出すどころか，その代表候補者すら送り出せていない現状を示しているだろう(9)。

２．NLD と USDP

NLD と USDP の候補者にどういったちがいがあるのかを検討してみたい。まず，候補者選出のプロセスであるが，両党ともに必ずしもスムースに候補者の選出が進んだわけではなかった。結果，候補者選出過程で党内政治が活性化することになった。

準備を比較的はやく進めたのは与党の USDP だった。2015年７月には候補申請者の審査と選出を党首であるシュエマン氏（当時）が中心となった党内委員会が行った(10)。連邦議会選挙，地方議会選挙合わせて3000人を越える立候補申請者がいたといわれ，そこには国軍から159人の退役将校の立候補要請も含まれていたという。当然のことながら，USDP には現職の議員がおり，さらに政府に入った人々もいる。そうしたなかで立候補者を約1000人に絞り込むには指導部の強いリーダーシップと調整能力が必要になる。

しかしながら，USDP はふたつの難点を抱えていた。まず，大統領のテインセイン氏が立候補する意思を示さなかったため，総選挙の準備とともに党内指導者の交代を進めなければならなかった。全般的な USDP の不人気のなかで，テインセイン氏は改革を進めた大統領として国内でも人気が高かったため，続投を望む声も少なくなった。しかしながら，おそらく自身の健康を主たる理由として引退を決断したものと思われる。

もうひとつの難点は，党内の実力者として知られていたアウンタウン氏の健康悪化と死去（2015年７月23日）であった。アウンタウン氏は元国軍の将校で，

軍内では高い地位にいたわけではないものの，軍事政権下で商業副大臣，工業大臣を務めてタンシュエ国家平和発展評議会（SPDC）議長の信頼が厚かったといわれる。民政移管後は下院議員となり，USDP 内の実力者として，ときに対立したテインセイン大統領とシュエマン下院議長，そして両者を支持する議員や閣僚たちのあいだに入って調整役を務めたとされる。

ただでさえ党内をまとめる強い理念をもたず，統合力が弱い USDP にとって，テインセイン大統領とアウンタウン氏の「不在」は痛手であった。そうしたなかで党首であるシュエマン氏が主導して候補の選出を進めた。投票日の約 3 カ月前の 8 月12日に USDP の候補者リストが発表された。候補者リストにはテインセイン大統領の一部の側近が望んだ選挙区からの立候補を認められず，また，国軍からの159人の立候補要請のうちリストには59人の名前しかなかった(11)。これがシュエマン氏の意図によってなされたものかどうかはわからない。またその意図が政権与党内の対立に基づくものかどうかも不明である。というのも，159人という候補者の 1 割以上を退役将校にするというのは，2015年総選挙を戦う戦略としては客観的にいって合理的ではなく，だれが選出したとしても同じ結果になり得たからである。いずれにしても，この候補者選出過程が直接か間接のきっかけとなって，候補者発表の翌日，13日にシュエマン氏は USDP の党首を解任される（ただし，党員，議員および下院議長の地位は維持）。シュエマン氏に近いとされた党幹部もその地位を追われることになった。代わって，テインセインに近いとされるテーウ副党首が共同党首（党首は政党登録上はテインセイン）に就任した。こうして USDP は候補者選出の過程でその党内の統合力の弱さを露呈させることになった。

他方，NLD についても， 8 月 2 日の候補者リスト発表は一部に論争を引き起こすものであった。最も論争になったのは，コーコージー氏のような88世代と呼ばれる，1988年の民主化運動で学生活動家として活躍した人々の立候補申請を受け入れなかったことである。88世代の活動家たちは，多くがいまや40代後半から50代であるが，国民の人気が今でも高い。ただし，彼らはこれまで NLD とは一定の距離をとりながら軍政批判を続けてきた。その88世代の元活動家約20人が NLD からの立候補をめざして党員となり，立候補の申請をしたのが2015年 7 月だった。しかし，彼らの名前は 8 月発表の候補者リストにはなかった。これが原因で NLD 内の一部の支持者から批判の声が挙がった(12)。

表1-7　NLD と USDP の候補者の基本情報

	NLD		USDP	
	下院	上院	下院	上院
候補者数（人）	316	163	316	164
平均年齢（歳）	53.19	52.72	57.44	57.57
女性率（％）	14.6	14.7	6.0	6.7
ビルマ民族率（％）	68.0	57.1	70.3	57.3
仏教徒率（％）	88.3	85.3	92.7	86.0
大卒率（％）	80.7	79.1	80.7	84.1
閣僚・連邦議員数（人）	12	1	100	39
直近に退役した軍人数（人）	3	0	20	7

（出所）　表1-2に同じ。

選考は党執行委員会委員で NLD 選挙対策委員会委員長を務めるウィンテイン氏が主導したとされる。その基準について彼は，「まず，能力がないといけない。能力が同じだったら，より若い人たちを優先するし，女性も優先するし，また少数民族も優先する。もうひとつ，能力に加えて考慮したのは，NLD にこれまでずっと貢献し，忠誠心があることだ」と語っている(13)。この基準に照らせば，最後の党への貢献と忠誠心という点で88世代が選ばれなかった，ということはできそうである。

ただし，4000人を越える申請者から1132人の候補者を選び出す過程は，たとえそれがどれほど厳密な審査基準で選出したとしても論争を巻き起こすものであろう。問題はそうした論争が党内のリーダーシップを掘り崩したかどうかである。NLD の場合，USDP とちがって党の指導部は安定していた。筆者自身がウィンテインに行ったインタビューでも，「候補者を選んだときは批判もされたが，キャンペーンが始まったらみんな団結した」と語っている（2015年11月６日インタビュー）(14)。

こうして選出された両党の候補者たちのうち，選挙管理委員会の審査を通過した者の基本情報を比較したのが表1-7である。ここで知りたいのは，ウィンテイン氏が語った NLD 候補の選出基準が USDP と比較して本当に当てはまっているのかどうかである。順にみていくと，年齢については，NLD 候補者の平均年齢が上院で52.72歳，下院が53.19歳で４歳から５歳ほど USDP より若い。女性

率については両党の差は歴然としており，NLD 候補者の15%弱が女性であるのに対して，USDP については 6 %台にとどまっている。上でみたように候補者全体の女性率が13%台だったので，これは NLD が多いというよりも，USDP 候補者の女性の割合が極端に低いといった方が正確かもしれない。

民族については，少数民族を優先するというほど NLD が USDP より少数民族候補者が多いわけではない。上院候補者のビルマ民族率はほぼ同じ57.1%と57.3%で，下院については NLD の方が，ビルマ民族率がわずかに低いが，その差は 2 %ポイントもない。ほぼ同数だといってよい。学歴については，大卒率が NLD の上院で79.1%，USDP の上院で84.1%と，両者のあいだに 5 %ポイントの差があるものの，下院については80.7%と同率である。USDP がいわゆる体制エリートの集団であるのに対し，NLD が2012年までは多くのエリートにとって近寄りがたい組織だったことや，その熱心な活動家の多くがかつてその政治活動を理由に大学を退学処分になっていることを考慮すると，この NLD 候補者の大卒率は高いという印象を与える(15)。したがって，USDP との比較から考えるかぎり，女性優先とはいえそうで，くわえて学歴の高い立候補希望者を重視したことがうかがえる。

第 3 節　選挙戦略とキャンペーン

本節では選挙をめぐる党内政治と選挙運動の具体的な状況を，とくに USDP と NLD とを対比させながら説明したい。2015年総選挙の選挙運動は60日間という比較的長いキャンペーン期間が設けられた(16)。2015年 9 月 7 日から，投票日11月 8 日の 2 日前である11月 6 日までがその期間で，投票日前日の11月 7 日は冷却期間としてあらゆる選挙活動が禁止された。選挙資金は候補者 1 人当たり1000万チャット（約100万円）の制限があり，これは60日間のキャンペーンのための資金としては，ミャンマーの物価を考慮したとしても，かなり少ないといえる。選挙後に資金の用途を記録した帳簿の提出が義務づけられている。

さて，第 1 節で議論したように，USDP と NLD は組織的な来歴も構造も対照的な政党である。USDP は実質的に軍事政権がつくった政党で，しかも2011年以来，与党として政権をつくり，議会で主導権を握ってきた。その資金力や人員

は，ほかの政党と比べものにならないほど大きい。改革を主導してきたテインセイン氏は立候補しなかったものの，選挙ポスターには彼の写真が使われ，これまでの改革をアピールしていた。他方，NLD は1988年の大規模な反政府民衆運動を背景にもち，長年の軍政による弾圧のために組織的，財政的には脆弱でありながら，スーチー氏のカリスマによって国民の人気に支えられながら党勢を拡大してきた政党である。

こうした両党のちがいは選挙運動に反映されていたように思われる。選挙区によって相当多様性があることは承知のうえで，あえて一般化すればそのちがいは以下のようにいえるだろう。USDP はその資金力と人的動員力を生かして，既存の有力者ネットワーク（公務員，村長，僧侶）を軸に物量重視の集票活動を展開した。たとえば，米や水といった生活必需品の無償提供や，ソーラーパネルのような耐久消費財の提供，または電気のない村や，未舗装の道路が多い地域での将来的なインフラ整備の約束，農民に対する低利の資金融資などといったものである。キャンペーン期間の半ば，戦況が USDP にとって不利だという認識が党執行部に広がったのか，それまでは控えめであった，テインセイン大統領の選挙支援の様子を，国営メディアを通じて積極的に流すようになった。

他方，NLD はスーチー氏の人気とアウンサン将軍への尊敬の念を最大限に利用しながら，各地の候補者が自分で選挙資金を調達し，地元の支援者の支援を受けながら社会運動型のキャンペーンを展開した。党中央の選挙対策委員会は管区域の都市部での NLD 人気は確実なものとして，農村部や州でのキャンペーンを重視した。村の有力者は立場上，本心であってもなくても USDP 支持の傾向があるため，村落でも草の根の支持者拡大を地道に進めているようにみえた。すでに記したように，「変化の時は来た」のキャッチフレーズで，スーチー氏への人気を梃子に候補者個人というよりも政党への支持を呼びかけた。

これら両党のキャンペーンの様子をより具体的にみるために，章末のコラムでは，筆者が行ったフィールドワークに基づいて USDP と NLD の候補者のキャンペーンの詳細について検討した。関心のある読者は参照されたい。

おわりに

本章では2015年総選挙での政党，候補者，選挙運動を，データや具体的な観察をとおして検討してきた。序章で記したように，ミャンマーが自由で公正な選挙を経験するのは1990年以来であり，軍事政権下でないなかでの自由で公正な選挙となれば，1960年から半世紀以上ぶりのことである。したがって，社会のほぼ全体が自由で公正な選挙をはじめて実施し，体験したようなものである。いったいどういった政党やどういった人たちが立候補し，どのような公約でどういった選挙キャンペーンをするのか，われわれは予想することも難しかった。本章でそれらの問いにある程度答えられたように思う。

こうした選挙そのものに不慣れな社会であると同時に，軍事政権と軍事政権の後押しを受けた与党による統治から，民主化勢力への政権交代という劇的な変化の可能性があったため，選挙に伴う社会の不安定化や選挙での不正などが懸念された。しかしながら，投票日までの過程で大きな問題は生じなかった。世界でしばしば起きる選挙キャンペーンをきっかけにした暴力的な紛争も起きなかったし，キャンペーン中に政権による野党への露骨な妨害や不公正な制度変更等はなかった。

選挙管理行政の面ではやや問題が生じた。たとえば，有権者名簿に多くの有権者の名前が欠損しているという事態が起き，結局，各地の投票所予定場所に有権者名簿が貼り出されて，有権者自身が自分の名前が名簿に含まれているのかどうか確認しなければならない事態に陥った。選挙管理に遅れが生じ，ついには連邦選挙管理委員会委員長から政党へ選挙日の延期が申し入れられるまでに至る（政党側が拒否した）。また，選挙キャンペーンの費用が適正に管理されていたのかどうかについて，とくに消費財で集票をはかったUSDPの活動に疑念がもたれていた。キャンペーン期間終盤にはテインセイン大統領がUSDPの選挙活動に参加している様子を国営紙が報道し，それにNLDが抗議するといったことも起きている。

決してスムースに選挙当日を迎えたわけではないけれども，参加政党も有権者もある種の「行儀のよさ」があって，選挙の実施が危うくなるような事態にはならなかった。また，もしUSDPが勝利していたら選挙管理の問題が再燃し

ていたかもしれないが，結果的にNLDが勝利したために選挙管理上の問題点がうやむやになってしまった面があることも否定できない。そうしたなかでも，今回の選挙で得られた教訓が，選挙管理の点でも，参加政党の選挙戦略の点でも，2020年総選挙にいかに生かされるのかが注目される。冒頭に記したように，今回の総選挙は今後のミャンマーの選挙政治を考えるための起点になるだろう。

【注】

⑴　2010年総選挙に参加した政党37のうち，1990年総選挙から政党組織を維持して参加できたのはわずか４政党だけであった。そのうち，全国に候補者を立てることができたのは，かつての独裁政党・ビルマ社会主義計画党（BSPP）の後継政党である国民統一党（NUP）だけであった。1990年総選挙時に乱立した政党の多くが軍政時代に弱体化したことがわかる。その４政党を除いた33政党は2010年総選挙のために設立された政党である。また37政党のうち少数民族政党と呼べるものは23政党あった。

⑵　政党の活動は以前とは比べものにならないくらい活発になったことは確かだが，それを過大評価するべきでないだろう。全国に候補者を出せた政党がわずかふたつ，あるいはNUPを加えて３つというのはまだまだ少ないように思われる。

⑶　そのため，規模が大きい州ほど少数民族政党の候補者数が多くなる傾向がある。最も広大な面積（約15万平方キロメートル）を占めるシャン州には54のタウンシップがあり，必然的にシャンの少数民族政党の候補者数が多くなる。最も多い候補者を擁立しているのは，シャン民族民主党（SNDP）で，上院で19人，下院で59人である。それにシャン民族民主連盟（SNLD）が続く（上院22人，下院25人）。

⑷　2016年３月21日，カチン州地方議会議員へのインタビュー。

⑸　*Myanmar Times*, 25 August 2015.

⑹　NLDについては根本・田辺（2012）や伊野（2012）を参照されたい。

⑺　ただし，シュエマン共同議長が公約集を準備していたという報道もある（*Mizzima*, 9 October 2015, http://mizzima.com/news-election-2015-election-news/secret-usdp-document-predicts-potential-usdp-annihilation-elections）。これが事実だとしても，後述する８月の解任劇によって公表されることは結局なかっただろう。

⑻　2014年センサスについてはUNFPA Myanmarのウェブサイト（http://countryoffice.unfpa.org/myanmar/2014/01/21/8918/census_printed_materials/）を参照されたい。

⑼　ある管区域のNLDの地方幹部は，自身がイスラム教徒であることを理由に当選が難しいものと判断して立候補の申請を行わなかった（2015年９月15日，NLD地方幹部へのインタビュー）。

⑽　“Thura U Shwe Mann to lead the USDP’s scrutinizing committees” *Mizzima*, 2015 June 4,（http://mizzima.com/election-2015-election-news/thura-u-shwe-mann-lead-usdp%E2%80%99s-scrutinizing-committees）. *Radio Free Asia*, 10 August 2015,（http://www.rfa.org

/english/news/myanmar/support-08102015151253.html).
⑾ 『朝日新聞』2015年 8 月13日付け。
⑿ Sithu Aung Myint “NLD and 88 Generation: It’s time to unite” *Myanmar Times*, 19 August 2015,(http://www.mmtimes.com/index.php/opinion/16044-nld-and-88-generation-it-s-time-to-unite.html).
⒀ *Democratic Voice of Burma*, 2 August 2015,(http://burmese.dvb.no/archives/105548).
⒁ ウィンテインは2012年 4 月の補欠選挙で当選して下院議員となったが,その後体調を崩したため,議員としての活動を休み,党務に専念することになった。2015年総選挙にも立候補していない。むろん党内の重要な決定はスーチー氏によってなされるが,重要案件の決定までの調整はウィンテインが取り仕切ることになるものとみられる。
⒂ ちなみに国軍の将校出身者は士官学校を卒業しているため大卒扱いとなる。
⒃ 当初,選挙管理委員会は2014年 7 月に30日間の選挙期間を設定したが,NLD と 5 つの少数民族政党がへき地でのキャンペーンには30日間は短い,という理由でより長いキャンペーン期間を求め,選挙管理委員会との交渉の結果,キャンペーン期間は60日間に延長された(*Myanmar Times*, 24 Oct 2014)。

〔参考文献〕

＜日本語文献＞

伊野憲治 2012.「軍政下の民主化運動と今後の展望」工藤年博編『ミャンマー政治の実像―軍政23年の功罪と新政権のゆくえ―』アジア経済研究所 101–138.

工藤年博 2012.「2010年ミャンマー総選挙結果を読む」工藤年博編『ミャンマー政治の実像―軍政23年の功罪と新政権のゆくえ―』アジア経済研究所 41–70.

中西嘉宏 2015.「民政移管後のミャンマーにおける新しい政治――大統領・議会・国軍――」工藤年博編『ポスト軍政のミャンマー――改革の実像――』アジア経済研究所 25–52.

根本敬・田辺寿夫 2012.『アウンサンスーチー 変化するビルマの現状と課題』角川書店.

＜英語文献＞

Australia National University, Myanmar Research Centre and University of Yangon, Department of International Relations. 2016. *The Meaning of Myanmar’s 2015 Election: Summary Paper.*

Human Rights Watch. 2009. “Burma: Event of 2009.”(https://www.hrw.org/world-report/2010/country-chapters/burma).

Network for Democracy and Development. 2006. *The White Shirts: How the USDA will Become the New Face of Burma’s Dictatorship*. Mae Sot: NDD Documentation and Research Department.

Stokke, Kristian, Khine Win, and Soe Myint Aung. 2015. “Political Parties and Popular

Representation in Myanmar's Democratisation Process." *Journal of Current Southeast Asian Affairs* 34(3) 3–35.

Transnational Institute. 2015. *Ethnic Politics and the 2015 Elections in Myanmar*. Myanmar Policy Briefing, Vol. 16.（https://www.tni.org/en/publication/ethnic-politics-and-the-2015-elections-in-myanmar）.

＜その他＞

Kyemon（ビルマ語国営紙）

Myanmar Times

Mizzima

連邦選挙管理委員会（Union Election Committee: UEC）ウェブサイト（http://www.uecmyanmar.org/）

〔コラム〕

選挙運動についていく

このコラムは，ともすれば制度と数字に終始しがちな選挙解説に，実際の選挙運動の描写を加えることで，より立体的に2015年総選挙を理解しようとするものである。このコラムが扱うのは，連邦団結発展党（Union Solidarity and Development Party: USDP）候補者ひとりの選挙運動と，国民民主連盟（National League for Democracy: NLD）候補者ひとりの選挙運動である。人数も，観察時間もかなり限定されており，これを2015年総選挙全体の傾向とみなすことはできないが，キャンペーンへの随行とは別に筆者が行った，約20の与野党候補者へのインタビューからは，以下で紹介される事例と似通ったキャンペーンの状況がさまざまな場所にあったことが確認されたため，ミャンマーの選挙運動を知るための参考にはなるだろう。

(1) バゴー管区域ピュー選挙区のUSDP候補者シュエマン氏の事例

シュエマン氏は2000年代前半に国軍の要職である三軍統合参謀長に就任してから軍内の実力者となり，2004年に当時の首相であったキンニュン氏が失脚して以降は，次代の国軍最高司令官候補と目されていた。2011年の民政移管によって大統領就任も噂されたが，結果として軍政No.4だったテインセイン氏が大統領に就任して，シュエマン氏は総選挙当選後に下院議長となった。その後も，選挙直前の解任劇まで一貫して与党と議会で影響力をもった大物政治家である。選挙時点での年齢は68歳，民族はビルマ民族である。

シュエマン氏のキャンペーンに同行したのは，投票日の1週間前のことである。シュエマン氏は下院議長の職にあるため，きわめて多忙で，選挙キャンペーンにとれる時間は必ずしも多くない。そのなかで議会が開催されない週の半ば3日間をキャンペーンにあてるということであった。

当日の朝，市街からやや離れた場所（ヤンゴンから首都ネーピードーをつなぐ高速道路との合流点近く）にある政府事務所にスタッフたちは集合していた。下院議長が来るということもあり警察車両も到着していて，若干の緊張感がある。その場に集まっている選挙スタッフは総勢30人ほどで，中年男性が多い。シュエマン氏がネーピードーから到着したのが7時30分過ぎ。

しばらく事務所内に滞在してキャンペーンに出発した。車列は報道陣や警察車両も含めて11台にも及んだ。筆者はそのうちセキュリティ担当者が乗る車両に同乗を許された。セキュリティ担当ということもあり，先頭から2台目で，その2

写真1–A　シュエマン氏を待つスタッフと車両

台後方に夫人を伴ったシュエマン氏の乗った車両があった。このキャンペーンにはピュー郡を含む選挙区で上院に立候補した候補者と，ピューから地方議会に立候補しているシュエマン氏の弟も参加していた。

この日の予定は午前中に３つの村をまわり，午後に市街をまわるというものだった。11台の車列がひとつめの村に向かう。ピューは人口25万人のタウンシップである。幹線道路沿いの市街は舗装道路があるが，そこから村に向かうと，舗装されていないデコボコの道を行くことになる。途中，シュエマン氏の口添えで建設が決まった病院の建設現場をとおりすぎる。まだ基礎工事の段階である。こうしたインフラがヤンゴンのような大都市部から地方に波及するには民政移管から４年半という時間はやはり短すぎたようである。

車列が出発して45分ほどで最初の村に到着した。先行の警察車両があって，集会のための準備が整っている。シュエマン氏がまず訪れたのが僧院である。僧院の僧正（サヤドー）に挨拶をする。僧正はにこやかにシュエマン氏を迎えていた。それほど人を集められず申し訳ないという旨の発言を僧正がしていた。関係者によると今回の訪問のタイミングについて連絡ミスがあったようで，多くの村人が集まらなかったという。この「連絡ミス」が事実なのか，それとも言い訳なのかは不明であるが，シュエマン氏は「問題ないです」と僧正に答えていた。

一行は僧院を出て，僧院横の集会所（ダマーヨウン）に移動した。すでに村人が集められている。村長から呼びかけがあったそうである。僧院の入り口ではシュエマン氏の写真が乗ったジャーナル（議会の出来事を扱うもの）が配られている。聴衆の数はざっと100人ほど。目立つのは女性と子ども，そして年長の男性たちである。

写真1-B　村の僧正と話をするシュエマン氏

聴衆の前に立ったシュエマン氏がマイクを使って演説を始める。穏やかな口調で村人に問いかける。この村には学校はどの段階まであるのか。すると，女性の村人が，中学校までです，と答える。つづいてシュエマン氏は，学校の生徒は何人くらいいるのか，クリニックはいくつあるのか，ピューの町に行くには費用がいくらかかるのか，ピューに出て高校に通うとするといくらかかるのか，と矢継ぎ早に質問をする。質問が具体的なので答えやすいのだろう。村人が即答していく。シュエマン氏は，ピューに出るとお金がかかるからもっと村に近い場所に高校をつくり，病院をつくらないといけない，と続け，さらに，それは政府の予算を通じてやることである，ただ政府のお金は人民のお金であるから，人民のために使われるべきだ，と話した。

そのあと，自分がピュー出身で故郷に愛情（メッター）があり，愛情があれば故郷のために仕事をしたいものである，発展を約束する，私を信じてもらえるか，と村人に問いかける。村人は，信じる，と答える。演説の最後には仏教の説法に近い要領で，短い問いとそれに対する短い返答を繰り返して（「故郷への愛情はあるものか」→「ある」→「愛情があれば故郷には同情するものか」→「する」→「同情があれば故郷のために仕事をしたいものか」→「したい」→「自分を信じてくれるか」→「信じる」といったかたち），演説を盛り上げていった。

与党の元党首だけあって，演説には慣れている様子であった。自身が元将軍で今も高い地位にあるために人々から怖れられていることを自覚しているのだろうか，具体的で身近な質問から村人とコミュニケーションをとり始める姿は印象的だった。そのなかで違和感を覚えた点を挙げるとするなら，聴衆からの質問をまったく受けなかったということである。演説を終えると振る舞われたお菓子を付き

添いに渡してシュエマン氏は集会場を離れた。もうひとつ違和感を覚えたのは，同行している上院候補と地方議会候補についてである。シュエマン氏は彼らの名前を紹介したものの，彼らには発言の機会を与えなかった。上院候補は現職の下院議員でもあるが，ノートを抱えてシュエマン氏の脇に立ち，ときどき村人のシュエマン氏への返答をメモしている。紹介がないと秘書と見間違えるほどである。地方議会に立候補しているシュエマン氏の弟は体が大きく，ずっとシュエマン氏の脇にいるのでボディガードにみえた。

ひとつめの村での滞在時間は30分ほどで，次の村へと移る。この村は以前のキャンペーン時に村人から，うちにも来て欲しい，と頼まれた村だということである。シュエマン氏が着いた時には，USDP 支持者であろう村の有力者の家の庭に人々が集まっていた。聴衆は女性と年長男性中心である。庭の広さの問題もあってか人の数は80人ほどであった。演説の内容はひとつめの村とほぼ同じである。まず，学校について，続けて病院，町への道のりと町にでるための支出額についてシュエマン氏が質問して，村人が答える。病院はあるが医療機器が足りない，と村人が訴えると，それをメモするようにシュエマン氏が上院候補に指示をする。政府のお金は人民のお金であり，それらを道路，保健，教育に使用することが大事だという主張である。

この日まわった最後の村になる３つめの村も有力者の家の庭先で集会が行われた。先行したスタッフがすでに庭先に日除けをつくって準備をしてある。敷地も広いため，集まった村人は200人ほど（構成は女性と年長男性中心）と多かった。また，海外メディアが３社ほど入っており，この村での演説は以前から予告されていたようである。演説の内容は前ふたつとほぼ同じだったが，異なったのは，

写真1-C　村人に演説をするシュエマン氏

写真1–D　シュエマン氏を歓迎する村人①

シュエマン氏が初めて自分の身の上話をしたことである。自分は小学生のときに父親を亡くしたが，そのあと貧しいにもかかわらず母親が自分を学校に通わせてくれたから，高校卒業後に士官学校に行って将軍にまでなれた，教育が本当に重要である，と簡潔に話した。もっと丁寧に話せば聴衆をひきつける感動的な話になりそうだが，そこは意識しないのか，あっさりと次のより一般的な話（教育，保健，道路，電気といった基礎的なものが重要である云々）へと移行していった。最後に，上院候補と自分の弟を紹介したが，彼らはやはりひと言もしゃべらない。夫人も後方に控えており，演説のなかで言及されることもあったが，聴衆の前で話すことはなかった。

このあと13時半にピューの町に戻り，シュエマン氏は私邸に入った。スタッフたちも食事をとり休憩する。結局この休憩は16時まで続いた。ゆったりと昼休みをとることはミャンマーでは珍しくないとはいえ，これは長すぎる。長い休憩の理由は，この日の正午前にシュエマン氏がUSDPから除名されたという情報がフェイスブック上で流れたためである。その情報を英国BBCの記者が確実な情報とツィッターでツィートしたために一気にスキャンダルとなった。シュエマン氏の私邸には多くのメディア関係者が押しかけ，キャンペーンどころではなくなったのである。結局，USDPの党本部からそうした事実はないという発表がなされて，事態は終息した。この騒動によって，筆者が昼食時にできるかもしれないといわれていたシュエマン氏への直接のインタビューは実現しなかった。

16時，予定より遅れてキャンペーンが再開された。シュエマン氏宅から車列が出発した。演説の予定はなく，町の住宅地を大音量の音楽をかけて車列がゆっくりと進む。場所によっては，USDPのTシャツを来て楽器の演奏や花束を抱えた

写真1–E　シュエマン氏を歓迎する村人②

子どもたちがキャンペーンの車列を迎える。シュエマン氏やほかの候補者たちは窓から顔を出して声援に応え，たまに車外に出て直接村人に話しかけるなどしていた。ただ，村人にまぎれて新聞記者が先ほどのUSDP除名情報について質問をするなどしたためか，あるいは疲れからか，途中からは車から出ることはなく，ゆっくり動く車上から住民に手を振り続けていた。選挙キャンペーンというよりも住民が地位の高い要人を迎えるというような印象で，自発的というよりも動員された人々も少なくないようにみえた。ただ，住民たちが強制的にやらされているのかというとそういうわけでもなさそうで，シュエマン氏自身が著名な人物だからかもしれないが，住民はそれなりにうれしそうに手を振るなどして応答している。こうして2時間ほど住宅街をまわり，この日のキャンペーンは終了した。

ちなみに選挙結果は，下記の表1–Aのとおりである。シュエマン氏の高校の同級生で，ピューのNLD党支部で長年活動をしてきたタンニュン氏に約1万票及ばず，シュエマン氏は敗れている。

表1–A　下院・ピュー選挙区投票結果

候補者名	政党名	票数
タンニュン	NLD	54,770
シュエマン	USDP	44,173
ココチョー	無所属	10,081
ナンキンウ	NUP	2,718

（出所）　連邦選挙管理委員会ウェブサイトより。

(2) マンダレー管区域ナットージー選挙区の NLD 候補者ナイントゥーアウン氏の事例

ナイントゥーアウン氏（以下，ナイン氏）は1985年にナットージー郡の町で生まれた。ビルマ民族の男性である。母方の親族が金を売る店を経営しており，比較的裕福な家庭に育った。ナットージーはミャンマー第２の都市マンダレーからネーピードーに向かうハイウェイを１時間ほど南に行き，そこから西にまた１時間から１時間半ほどエーヤーワディー川方向に入ったところにある。乾燥地帯ということもあって決して豊かな場所ではないが，幹線道路やエーヤーワディー川からそれほど遠くないので，へき地ではない。

ナイン氏はマンダレーにあるヤダナーポウン大学を出たあと，2012年から NLD の党員として政党活動を始めた。ただ，党支部での活動よりも，仲間たちと勉強会を開いたり，ヤンゴンから講師を呼んで講演会を開催したり，寄付で本を集めて小さな図書館をつくったりと，政治にかかわる啓蒙活動に熱心だった。そして，もともと関心のあった2015年総選挙への立候補を決意し，党への申請を決意する。そして，地元の郡での下院候補としての立候補が認められた。

ナットージー郡の選挙区には興味深い点がふたつあった。ひとつに USDP の対立候補が現職大臣であることである。しかも，公共事業案件を多く扱う連邦政府運輸大臣だった。事実，ハイウェイからナットージーへ向かう道路沿いでは多くの灌漑用水路の工事が行われていた。これが大臣による利益誘導であるかどうかはもちろんわからないが，可能性は十分にある。当該大臣の前職は空軍の将軍で，ナットージー郡内の村落出身である。USDP の議員の多くが当選後に自身の選挙区に関心をもたないのに対して，この候補者はときに村に戻って住民と対話をしていたという。相当有力な候補だといってよいだろう。ふたつめに興味深いのは，この選挙区では2012年に補欠選挙が実施されており，NLD の議員が勝利していた。したがって，NLD の潜在的支持者が多い地域ではある。

さて，筆者がキャンペーンに同行したのはキャンペーンが解禁になってから10日ほどたった頃である。まだキャンペーン期間が50日ほど残っていた。選挙資金は1000万チャット（日本円の当時のレートで約90万円）が上限で，この額は決して多くないため，多くの候補者はこの時点ではまだ活発な選挙活動は行っていなかった。実際，ナットージー郡に行く前に，マンダレーの市内から立候補する NLD の候補者にインタビューしたが，彼はまだキャンペーンのためのビラを印刷しているところで実際の運動はまだ始めていなかった。ところが，ナットージー郡に行くと状況はずいぶんとちがった。ナイン氏は60日のキャンペーン期間がはじまった直後から村落でのキャンペーンを始めており，10日経った時点ですでに郡内にある約180の村落のうち，50から60の村は訪れたという。これは都市部での NLD 人気を背景にした候補者の余裕と，村落部でかつ対立候補が現職大臣という候補

者との戦略のちがいでもあるのだろう。

この日も早朝から夜にかけて６カ村をまわることになっていた。村の選択は地理的な条件等で決まる面もあるが，2012年の補欠選挙と1990年の総選挙のデータを使って，そのときにNLDの得票率が低い村に数多く訪問できるように組まれているという。筆者が村に着いたのが午前７時で，候補は自宅で朝食をとっていた。これまでのキャンペーンや状況について話をしながら筆者も朝食を食べ，そのあとNLDの事務所近くにある喫茶店に向かう。そこには地元のボランティアが集まり，村へ出かける準備をしていた。いっしょに村をまわる地方議会のNLD候補の女性も合流する。運動員は友人や親戚，NLDの支持者からなる総勢50人ほどで，これは通常のサイズだという。多い時には100人になることもあるとのことだった。顔ぶれとしては男女がほぼ半数ずつで年齢は20代前半が多い。村での運動ではこれに各村の支持者が加わる。

車は３台（うち，スピーカーのついた幌つきの軽トラックが２台），バイクは８台（それぞれにNLDの小旗がつけられている）で移動する。１時間ほど車に乗り，最初の村に到着する。この村にはNLD支援者が最近建てた事務所があり，その事務所の庭に急造の集会場が出来上がっていた。集会場に集まっていた村人は70人ほどで，ふたりの候補者はその集会所の御座に座り，村民と車座になってお茶を飲みながらまず日常会話をする。

その後，ナイン氏が立ち上がって演説を行った。大きな通る声で，自身の生い立ちと地元とのつながり（自身の母親と母方の祖父が貴金属店を経営していることなど）からはじまり，アウンサン将軍，アウンサンスーチー氏のすばらしさ，NLDこそが真の変化をもたらすものであると，熱弁をふるった。演説のなかでは「人は大事ではなく，党が重要だ」と明言していた。当初70人くらいだった村人も次第に増えて，演説の中盤では100人を越えるほどになった。続けて地方議会候補の女性が短く自己紹介に近い演説を行い，その後に村人からの質問が求められる。ひとりの中年男性の村人が「NLDが勝てば平和は訪れるのか」と質問をし，

写真1-F　キャンペーンに移動する車列

写真1-G　車座で村人と話すナイン氏

写真1‒H　村人に投票方法を教えるナイン氏

写真1‒I　チラシを配る NLD のキャンペーンスタッフ

ナイン氏は NLD が勝てば必ず全土で和平が成立すると答えていた。

30分ほどの集会を終えて，続けて候補者自身とキャンペーン要員が手分けして戸別訪問を行う。この村は2012年の補欠選挙では NLD が最多得票を得られなかったということで，一軒ずつ家のなかにいる人や軒先で仕事をする人たちに投票を訴えていく。スーチー氏のチラシをみせながら，村人が彼女を知らないケースも想定して「アウンサン将軍の娘です，投票して下さい」と声をかけていた。戸別訪問を約１時間手分けして行い，次の村に移動する。ふたつめ以降の村には党の事務所はないため，支持者の自宅にいったん集まり，そこから人手を分けて戸別訪問で支持を訴えるというパターンが繰り返された。

今回随行したどの村でもそうだったが，すでに USDP の看板やポスターが貼られており，この地域でのキャンペーンは USDP が先行しているようであった。村人によると，USDP の運動員が来た際に，USDP に投票すれば，30万チャットで電気を引くことができるというのが誘い文句だったという。それを聞いた NLD の運動員は，村の電化は USDP でなく政府の仕事なので NLD が政権をとっても同じであること，また，米や水や自動車用バッテリー（電気の来ていない村でよく使用される）といった生活物資の提供が USDP からあれば受け取ればよい，そのうえで NLD に投票するように訴えかけていた。

３つめの村に着いた時，正午を越えていたため，支持者宅の脇にある50人は入れそうな大きめの小屋で，支持者が準備してくれた昼食をとる。昼食後，その小屋に村人の一部を集めて投票方法の解説があった。NLD の選挙運動で印象的だったのはこの作業で，彼らが「ボーターエデュケーション」（Voter Education）と呼ぶ，人々への投票方法の実演指導である。この指導の背景には，NLD の選挙関係者にある程度共通した村落部の有権者像があるように思われる。それは簡単にい

うと，こういうことである。投票者はマニフェストに目をとおしたり，民主主義や人権に深い関心をもったりするような人たちではなく，選挙とは何か，投票はどうすればよいのかも知らない人たちである。したがって，投票の呼びかけは，投票方法の説明を伴わなければならず，模擬投票用紙を用意し，そこに書かれた候補者の名前と党のマークを確認して本番さながら選挙管理委員会のUECがついた投票スタンプを押してみせる。ときには村民自身に押してみるようにうながす。NLDの選挙キャンペーンCDではアウンサンスーチー自身が投票を実演していた。

筆者が帯同したキャンペーンの場合，この役割を果たしていたのは，候補者の地元ボランティアではなく，マンダレーで知り合ったナイン氏の友人たちであった。彼らはこの選挙区だけでなく，全国各地で「ボーターエデュケーション」を実施していた。こうした動きは，村落部の有権者が選挙に関する知識は乏しい，というNLDの現状認識があるが，もうひとつに，多くの有権者の「無知」につけ込んだ政府による不正の可能性への警戒の現れでもあった。

この有権者教育をひととおり終えると，候補者と運動員たちは再び大量のビラを手にして戸別訪問を始める。候補者自身の個別訪問では積極的に村の人と会話をするが，運動員の戸別訪問についてはその方法は千差万別である。まず，敷地に入って家屋のなかや庭で仕事をしている人に話しかける。NLDに票を入れて下さい，とストレートに表現することが多かった。そこで反応がよいと道路に面した生け垣や門柱にチラシを貼ってよいか尋ね，許可が出たら，ホッチキスで紙のチラシを直接貼り付ける。これが最も多くみかけた戸別訪問の仕方だった。

１時間ほど手分けして個別訪問を行ったあと，４つめの村へ移動する。移動の車中，４つめの村は2012年の補欠選挙で90％以上の票がNLDに投じられた村だと

写真1-J　村で戸別訪問のために散らばるナイン氏とスタッフたち

写真1‒K　村人と話すナイン氏

聞いていた。たしかに，キャンペーンの車列とバイクが村の中心に近づくと，多くの支持者が道の両脇で車列を迎え入れた。さらに，村のなかにある広場まで行くと200人以上の村民が集まっている。なかにはNLDのTシャツを着たり，シールを頬につけたりしている人たちもいた。候補者は演説をしたそうだったが，公共の場での演説には事前の許可が必要だったため，集まった村人一人ひとりと会話をし，写真を撮っていた。

この時に初めて気づいたのだが，ひとりの運動員が肩にぶらさげたバッグからVCDを配っている。聞くと，NLDのキャンペーンソングをプロの歌手たちが歌っている動画が入っているという。VCD観賞はミャンマーの村で大変一般的な娯楽であるため（電気はなくても小型バッテリーで観賞する），たいそう人気で多くの村人たちが求めていた。ちなみに，こういう村をNLDが勝つ可能性が高いという意味で「セイ・チャーデ・ユワー」（安心な村）と運動員たちは呼んでいた。

このNLD人気が高い4つめの村から移動した先は2012年補欠選挙でUSDPの得票がNLDの得票を上回った村である。確かに，この村ではまず車を止めるために庭先を提供するNLD支持者の家がない。支持者はいるそうだが，車3，4台を駐車するのに十分なスペースの土地をもっている支持者がいないとのことである。そのため，村の道路脇の空き地に駐車し，そこから，キャンペーンソングを流す軽トラックと候補者，運動員たちが村に入っていき，個別訪問を始める。

村人の対応がとくに冷ややかということはないが，この村ではNLDの運動員の到着に合わせるかのように，USDPの事務所脇の電柱高くに据えつけられたスピーカーから大音量でUSDPの応援ソングが流れ始めた。ほかの村にもUSDPの事務所はあったが，こういった対抗手段が講じられたのはこの村だけであった。全国

でしのぎを削るふたつの政党を応援する音楽が大音量で村に響き渡っていた。大音量でテンポも音調もちがう曲が同時に流れると，当然聴くものを不快にさせるが，少なくとも筆者が観察したかぎりでは村人は気にする様子もなく，無関心にすらみえるほどであった。

最後の村に着く頃には昼の猛烈な日差しもやわらいでいたが，早朝からほとんど休みなく，移動と個別訪問を行っているために，さすがに運動員たちにも疲れの色がみえた。この村も NLD への支持はそう固くないとみえて，終始，戸別訪問を繰り返す。今回まわった６カ村はすべて人口が1500人ほどの規模で，１時間から２時間かけて可能なかぎり多くの世帯を訪問していた。最後の村を出たのは夕方の18時過ぎであった。そこから１時間ほどかけて町に戻る。すべての行程で12時間ほどの活動である。候補者はこれを選挙キャンペーン解禁日からずっと続けており，180ある村を最低２回はまわりたいということであった。

シュエマン氏のキャンペーンが組織だっており，資金力の強さがあったのに比べると，ナイン氏のキャンペーンはそこまで統率されていない。ただ，キャンペーンを担う人たちの年齢層が若く，勢いが感じられた。シュエマン氏の場合は良くも悪くも落ち着きがあったが，形式化された運動をみているようであった。最後に下院ナットージー選挙区の選挙結果は表1−B のとおりである。約１万5000票の差をつけてナイン氏が現役大臣の USDP 候補者をやぶった。

表1−B　下院・ナットージー選挙区投票結果

候補者名	政党名	票数
ナイントゥーアウン	NLD	58,319
ニャントゥンアウン	USDP	43,153
キンソートゥェ	NDP	1,738
トゥンサン	無所属	877

（出所）　連邦選挙管理委員会ウェブサイトより。

（中西嘉宏）

※本コラム掲載の写真はすべて筆者撮影（1−A〜K：2015年11月撮影，1−F〜K：2015年９月撮影）